

# アフリカビジネス拡大に向け 官民連携を推進

## 第7回アフリカ開発会議(TICAD7)

8月28日から30日にかけて、日本政府、国連、世界銀行、国連開発計画、アフリカ連合の主催により、TICAD7(第7回アフリカ開発会議)が横浜で開催された。TICADはアフリカ開発をテーマにした国際会議で、今回はアフリカ53カ国から首脳級42名が出席した。国際機関、第三国、民間企業、市民社会等も参加し、経済、社会、平和・安定の3つのテーマを軸に議論が行われた。

### TICADのねらい

TICADは1993年の第1回から今年で7回目の開催となる。アフリカ初の開催となった前回のTICAD6では、榊原定征経団連会長(当時)はじめ多数の経済界代表が出席し、席上発出された「TICAD6ビジネス宣言」において、アフリカとより強いパートナーシップを築く目標が掲げられた。

民間主導でアフリカの成長を実現するためには、アフリカ各国が資源に依存する経済から

ら脱却し、産業の多角化・高付加価値化を進めていくことが最も重要である。このために日本企業が貢献できる分野は、インフラ整備や農業、ヘルスケア、スタートアップ支援など多岐にわたると考えている。

アフリカ各国からも日本の民間セクターが果たす役割に注目が集まっていることを受け、今回、TICAD史上初めて民間企業を公式なパートナーと位置付けた「官民ビジネス対話」が全体会合の一部として開催された。本会合では、TICADの共同議長である安倍晋三内閣総理大臣とアブドゥルファッターハ・エルシーシエジプト大統領・AU(アフリカ連合)議長出席のもと、日本とアフリカの官民の代表者が登壇し、アフリカビジネスにおける課題や今後の取り組みが議論された。

### アフリカの発展と民間の役割

安倍首相は官民ビジネス対話の開会あいさつにおいて、アフリカビジネスの促進を目的

サブサハラ地域委員長  
千代田化工建設相談役

長坂勝雄

ながさか かつお



サブサハラ地域委員長  
豊田通商シニアエグゼ  
クティブアドバイザー

小澤 哲

おざわ さとし



とした官民連携の枠組みである「アフリカビジネス協議会」の発足を「前回のTICAD6からの3年間で最大の進歩」と評価し、日本政府として、ヒトづくりや質の高いインフラの提供等を通じて、日本企業のアフリカビジネス拡大に向けた環境を整備していくことを表明。

これに対しTICAD7のアフリカ側共同議長を務めるエルシーシ大統領は、官民ビジネス対話について、アフリカの持続的発展の実現に重要な役割を果たすと評価したうえで、民間企業が直面するさまざまな課題をアフリカ政府として解決していきたいと応えた。

われわれは日本の民間を代表し、アフリカビジネス協議会を通じて日本企業のアフリカ進出に向けた具体的な議論を進めていることを説明するとともに、アフリカのビジネス環境整備を進める取り組みとして、現地の日本大使館、JETRO(日本貿易振興機構)、日本進出企業がアフリカ政府と直接協議をする「二国間ビジネス環境改善委員会」が創設されることへの期待を表明した。インフラ整備のハード面の課題と、法制度や行政手続等の整備といったソフト面の課題を解決していく必要があることも指摘したところである。

TIACAD7で採択された横浜宣言では、イノベーションと民間セクターを通じてアフ



会合に臨む共同議長の安倍首相とエルシーシ エジプト大統領・AU(アフリカ連合)議長

リカの経済構造を転換するための施策が、経済連の提言を踏まえて盛り込まれている。具体的には、質の高いインフラ投資の推進、JBIC(国際協力銀行)、JOGMEC(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)、NEXI(日本貿易保険)による民間企業への新たな支援策、日本とアフリカの官民が協議を行う二国間ビジネス環境改善委員会の設立、今後6年間で30000人の人材育成を目指す「ABEイニシアティブ3・0」などが挙げられる。今後は横浜宣言で盛り込まれたこれらの施策が着実に実施され、アフリカビジネスの推進につながるよう経団連としても政府との連携を強めていきたい。

### 次回TIACADへ向けて

「21世紀のフロンティア」といわれるアフリカでは、今2つの大きな変化が起きている。まず1つ目は、今年5月にAfCFTA(アフリカ大陸自由貿易協定)が発効したことである。これにより、アフリカ諸国間の貿易が促進され、アフリカ経済の成長が後押しされることを期待したい。2つ目は、世界的に進むデジタルトランスフォーメーションの波のなか、アフリカ独自のイノベーションが創出されていることだ。近年アフリカでは、デジタル技術を基盤とする革新的なサービスを打ち出すスタートアップが続々と登場しており、先進国が通ってきた成長プロセスを飛ばして発展する、いわゆるリープフロッグ的な産業

発展が期待されている。こうした革新的な現地スタートアップと日本企業との連携は、アフリカの発展と日本企業のアフリカビジネス拡大において重要になる。

こうした変化を踏まえ、アフリカビジネス協議会では、スタートアップ支援など分野ごとのワーキング・グループの活動が始まろうとしている。また、7カ国(南アフリカ、ナイジェリア、コートジボワール、エジプト、セネガル、ケニア、ガーナ)との間で二国間



経団連ではSociety 5.0を通じて国連のSDGs(持続可能な開発目標)を達成する取り組みを進めている。アフリカにおけるこうした日本企業の取り組みを紹介するため、TIACD7では事例集(英語)をアフリカ首脳に配付した。

ビジネス環境改善委員会を設置し、ビジネス上の課題を協議することとなる。次回2022年のTIACAD8までにビジネス環境改善などで一定の成果を得られるよう、経済界としてもこうした枠組みを通じて働きかけていきたい。